

今週は夏の金融政策祭り：焦点は日銀による長期金利上昇容認の有無

● 政策変更の思惑から日本の長期金利が上昇



■ 先週の市場は米欧貿易戦争の休戦を歓迎

先週25日の米・EU首脳会談は関税等の撤廃に向けて取組むことで合意。米欧貿易戦争の休戦を歓迎し株価は上昇。中国への追加制裁関税の可能性は残るものの、米貿易政策への関心はひとまず低下しました。先週23日には中国の国務院が財政刺激策を導入すると公表し、中国景気の底割れ懸念も後退。26日のECB理事会は、政策と見通しを据置き、資産買入プログラム(APP)の再投資についても議論しないなど、無風のイベントでした。

■ 日銀は指値オペ金利上げで金利上昇容認か

今週は、主要国の金融政策会合が目白押し(日・米・英・印・伯・墨)。市場は英国とインドの利上げを織込んでおり、今後の追加利上げの時期と規模を探るでしょう。米FOMCは政策変更なし、声明も材料なしと無風で通過の見込み。先週は、日銀の政策変更を巡る観測報道から長期金利が上昇(凶)。長期金利目標は変更せず、指値オペ金利を引上げ金利上昇を容認するか等に注目です。

■ ブラジルは政党の連立交渉に注目

今週の米景気指標(ISM景気指数、雇用統計等)は底堅い景気拡大を示唆するでしょう。先週24日の金利据置きで市場を失望させたトルコ中銀によるインフレ・レポートでは物価見通しの上方修正に注目。ブラジルでは10月の大統領選挙の立候補申請期限(8月15日)が迫る中、中道左派政党の連立交渉の行方に注目が集まります。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

7/30 月
★ (日) 日銀金融政策決定会合(～31日) 政策金利残高適用金利: ▲0.1⇒(予)▲0.1% 10年国債金利: 0⇒(予)0%
7/31 火
(日) 黒田日銀総裁 記者会見 (日) 6月 鉱工業生産(速報、前月比) 5月: ▲0.2%、6月: (予)▲0.3%
★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～8月1日) FF目標金利: 1.75-2.0⇒(予)1.75-2.0%
(米) 6月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 除く食品・エネルギー 5月: +2.0%、6月: (予)+2.0%
(米) 7月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 6月: 126.4、7月: (予)126.5
★ (中) 7月 製造業PMI(政府) 6月: 51.5、7月: (予)51.3
(伯) 金融政策委員会(COPOM、～8月1日) SELICレート: 6.5⇒(予)6.5%
(他) トルコ 中銀インフレ・レポート
8/1 水
(米) 6月 建設支出(前月比) 5月: +0.4%、6月: (予)+0.3%
(米) 7月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 6月: +17.7万人、7月: (予)+18.5万人
★ (米) 7月 ISM製造業景気指数 6月: 60.2、7月: (予)59.3
(中) 7月 製造業PMI(財新) 6月: 51.0、7月: (予)50.9
★ (印) 金融政策決定 レポレート: 6.25⇒(予)6.5%
8/2 木
★ (英) 金融政策委員会(MPC)結果・議事録発表 バンクレート: 0.5⇒(予)0.75%
(墨) メキシコ 金融政策決定会合 オーバーナイトレート: 7.75⇒(予)7.75%
8/3 金
★ (米) 7月 雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 6月: +21.3万人、7月: (予)+19.3万人 平均時給(前年比) 6月: +2.7%、7月: (予)+2.7% 失業率 6月: 4.0%、7月: (予)3.9%
(他) 7月 トルコ 消費者物価(前年比) 6月: +15.39%、7月: (予)+16.31%

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏、(独)ドイツ、(英)英国、(仏)フランス、(伊)イタリア、(加)カナダ、(豪)オーストラリア、(中)中国、(伯)ブラジル、(印)インド、(墨)メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	7月27日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		22,712.75	14.87	0.07
	TOPIX		1,775.76	30.78	1.76
米国	NYダウ(米ドル)		25,451.06	392.94	1.57
	S&P500		2,818.82	16.99	0.61
	ナスダック総合指数		7,737.42	-82.78	▲1.06
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		392.08	6.46	1.68
ドイツ	DAX®指数		12,860.40	298.98	2.38
英国	FTSE100指数		7,701.31	22.52	0.29
中国	上海総合指数		2,873.59	44.32	1.57
先進国	MSCI WORLD		1,640.31	12.16	0.75
新興国	MSCI EM		59,449.27	818.01	1.40

10年国債利回り		(単位:%)	7月27日	騰落幅
日本			0.100	0.070
米国			2.955	0.061
ドイツ			0.403	0.033
フランス			0.703	0.023
イタリア			2.743	0.154
スペイン			1.375	0.061
英国			1.280	0.048
カナダ			2.295	0.120
オーストラリア			2.644	0.028

為替(対円)		(単位:円)	7月27日	騰落幅	騰落率%
米ドル			111.05	-0.36	▲0.32
ユーロ			129.45	-1.18	▲0.90
英ポンド			145.51	-0.86	▲0.59
カナダドル			85.08	0.32	0.38
オーストラリアドル			82.16	-0.47	▲0.57
ニュージーランドドル			75.40	-0.46	▲0.61
中国人民幣元			16.292	-0.223	▲1.35
インドルピー			1.6168	-0.0018	▲0.11
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7716	0.0029	0.38
韓国ウォン			9.949	0.070	0.71
ブラジルリアル			29.914	0.366	1.24
メキシコペソ			5.960	0.104	1.77
南アフリカランド			8.429	0.125	1.51
トルコリラ			22.867	-0.456	▲1.95
ロシアルーブル			1.7729	0.0173	0.99

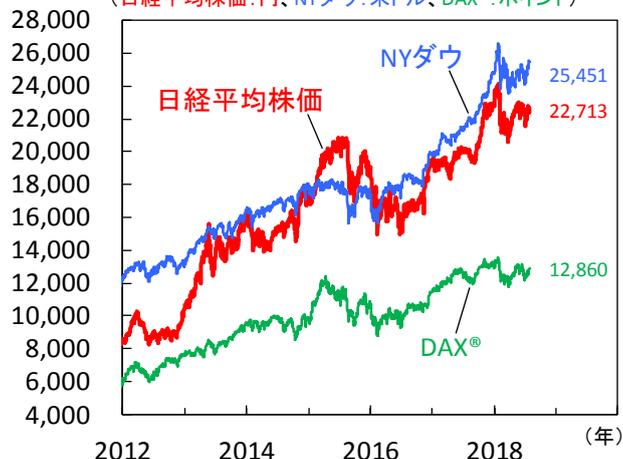
商品		(単位:米ドル)	7月27日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		68.69	-1.77	▲2.51
金	COMEX先物(期近物)		1,223.00	-8.10	▲0.66

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2018年7月20日対比。

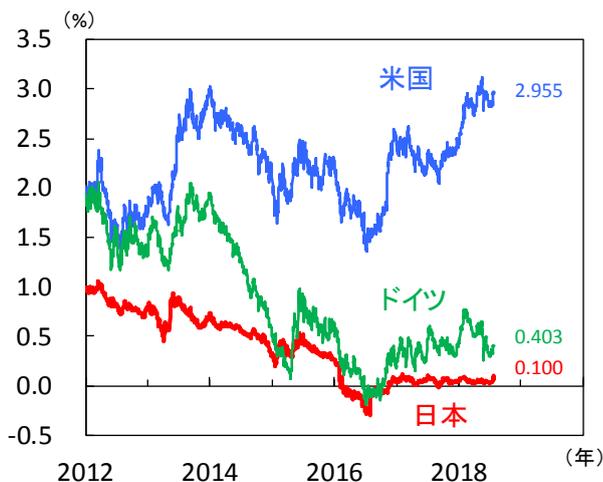
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

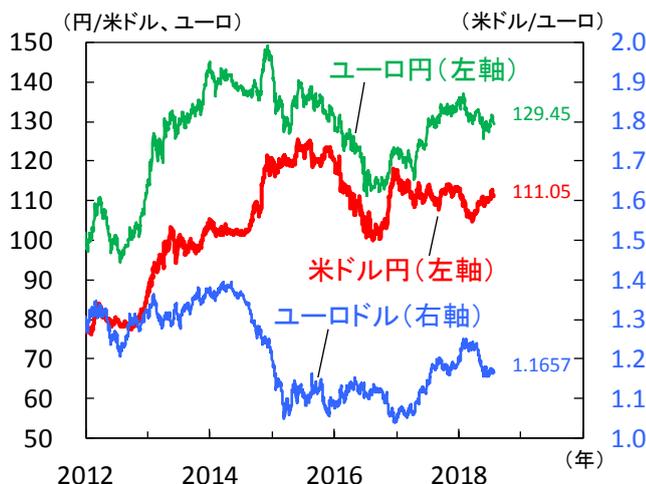
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2018年7月27日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 30-31日の金融政策決定会合で、日銀は金融緩和策修正に動くのか

■ 4-6月期の個人消費は堅調見込み

6月の全国百貨店売上高は前年比+3.1%（店舗数調整後）と増加しました（図1）。5月は天候不順のため前年比▲2.0%と落ち込むも、6月は一転して高い伸びになりました。6月は全国的に気温が高く夏物衣料の販売が好調、さらに梅雨明けが早く日照時間が多かったため外出機会が増加した事が要因と考えられます。4-6月期は均してみると、天候不順や野菜高騰の影響で低調だった1-3月期から回復したとみられ、個人消費は成長率を押し上げた可能性があります。他方、7月は豪雨や猛暑の影響で下ぶれる可能性があり、消費マインドが低調であることが懸念要因と言えます。消費の回復基調を確認するには雇用や所得環境の改善の持続が不可欠と考えられます。

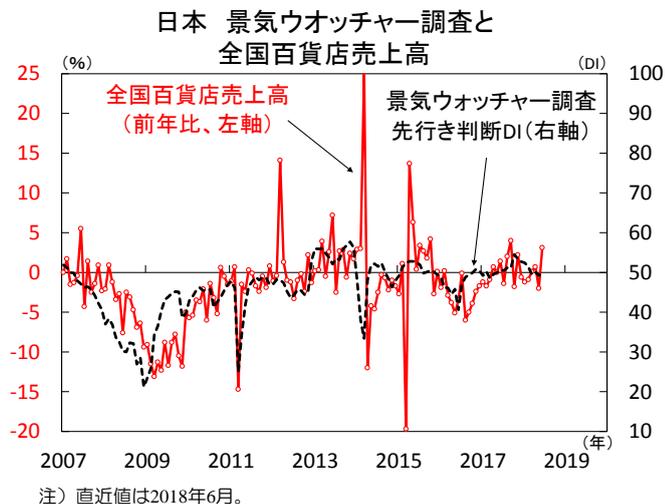
■ 日銀見通しは物価、実質GDP共に下方修正か

今週30-31日に日銀は金融政策決定会合を開き、「展望レポート」を公表します。日銀が予想を公表している生鮮食品除く消費者物価指数（コアCPI）の前年比は、年初より加速の兆しがみられず、インフレ率見通しは2020年度まで下方修正される見込みです。また実質GDP見通しについても、2018年1-3月期のマイナス成長を踏まえ、2018年度については下方修正、一方でIMF（国際通貨基金）が世界経済見通しを据え置いたため、2019、2020年度の成長率見通しは維持されると考えられます。展望レポートでは、金融緩和を続けていく中でも物価が上がらない構造的背景にも言及するとみられ（図2）、日銀が物価上昇へ向けてどのような道筋を立てるのか注目です。

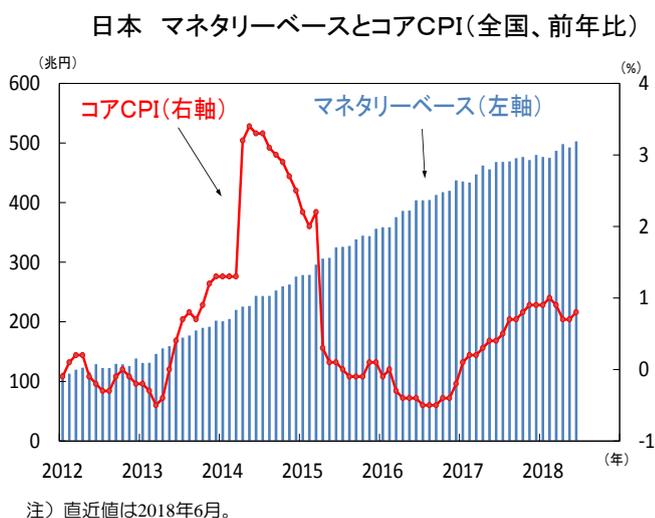
■ 日銀の金融緩和策の柔軟化に注目

先週の日経平均株価は週間で+0.07%と3週連続で上昇しました。一部報道で、7月末の日銀金融政策決定会合で長期金利の誘導目標や、ETFの買入れ手法の柔軟化が検討されていると伝わり、市場では7月会合で早くも日銀が金融引き締めに向かうとの観測が広がりました。しかし現状このタイミングで日銀が金融政策の変更を行う可能性は低いと考えます。むしろ伸び悩む物価を背景に、金融緩和が長期的になることが予想され、その副作用を懸念しての対策を講じる可能性があります。もし対策を講じる場合、その方法は様々ですが、いかに円高株安を引き起こさないようにするかが重要だと考えます。7月第3週に海外投資家は日本株を現物・先物合計で2週連続買い越しました（図3）。海外投資家にとって金融引き締めと思われる政策は、国内株式市場からの資金流出を招く恐れがあり、日銀の手腕が試されます。（中城、向吉）

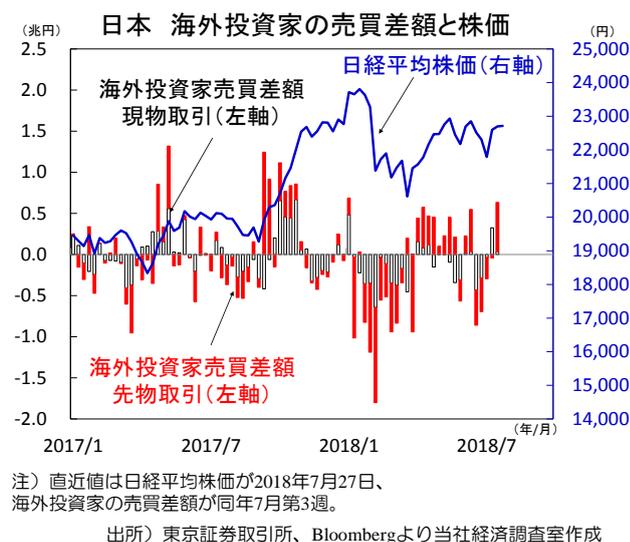
【図1】 6月の消費は好調



【図2】 金融緩和をしても物価は上がらない状況



【図3】 海外投資家は日本株を2週連続で買い越し



米国 米欧貿易摩擦の柔和ムードを持続できるか

■ 先週の米株はミックス

先週のNYダウ騰落率は+1.6%、NASDAQは同▲1.1%、25日の米欧（EU：欧州連合）首脳会談では貿易摩擦解消への布石が打たれ市場も素直に好感、しかし市場予想に届かぬフェイスブック決算を受け同社株は急落、主要IT株にも波及しました。一方10年国債利回りは3.0%を窺う展開、日銀の金融緩和縮小観測が浮上し上昇した本邦長期金利につられた他、米4-6月期実質GDPが年率+4.1%と前期の同+2.2%から急加速した事を受け上昇しました。GDPは同+4.0%と驚異的な寄与をみせた個人消費が主導、一方在庫は予想外に▲1.0%と大きくマイナス寄与、しかし、7-9月期はその反動がGDPを押し上げましょう。

■ 米欧貿易摩擦は緩和に向け始動 自動車関税交渉と中国への波及に期待

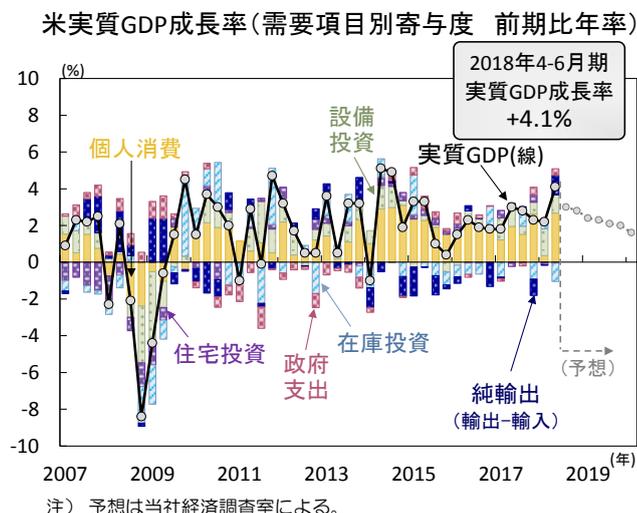
7月25日の米欧首脳会談では、トランプ大統領とユンケル欧州委員長は関税の撤廃に向け協議を進めることで合意しました。目先は①大豆や天然ガス（LNG）の米国からEUへの輸出促進、②車を除く工業製品の関税撤廃、③WTO（世界貿易機関）改革などを進める見通しです。先週は自動車大手のGMやフォードが関税の影響を想定し収益見通しを下方修正、株価は崩れました。自動車関税は米欧関税協議の本丸とも言え、その進展は市場も待ち遠しいでしょう。また今回の米欧合意は米中協議進展の契機となるか注目されます。米トランプ大統領の発信と中国の報復を考慮すれば貿易摩擦の規模は\$6,000億超（図2）、市場のリスク感度を委縮させるには十分です。

■ サマーラリーの舞台は整った？

7月31日-8月1日にはFOMC（連邦公開市場委員会）が開催、声明文のみ発表される今回は無風で終わります。むしろ今週は経済指標が目白押し、7月31日には6月PCE（個人消費支出）デフレーターや7月消費者信頼感、8月1日には7月ISM製造業景況感指数、3日には7月雇用統計が続きます。いずれも堅調な米景気の姿を映すと楽観視するも、6月PCEデフレーターが上振れれば（市場予想：コア前年比+2.0%）、金利高・株安を強いられそうです。

企業の4-6月期決算発表は折り返しに達し（S&P500構成企業の内248社が発表済：7月26日現在）、収益の前年比は+22.2%と好調です。米欧間の柔和で貿易摩擦という嵐が意外に早く過ぎ去るとのムードが市場に漂う中、世界経済は晴天に見舞われるとの期待を買うには米中関税摩擦の柔和が鍵、今週、米中政府関係者からそうした声があるか、市場関係者は耳を澄ましています。（徳岡）

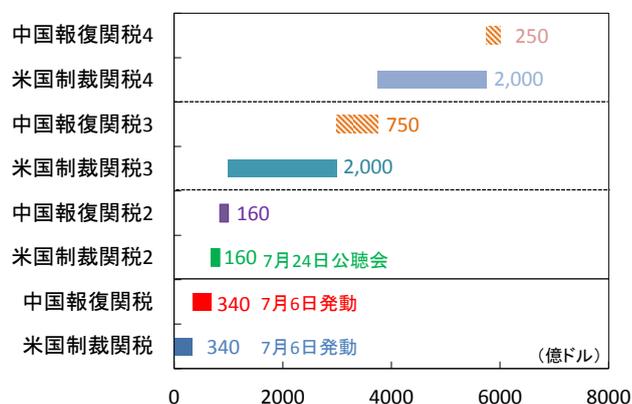
【図1】米実質GDPは4.0%超え



出所) Bureau of Economic Analysis (BEA) より当社経済調査室作成

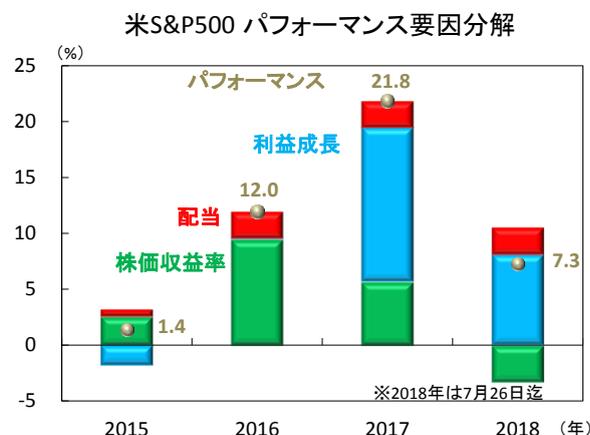
【図2】米中が真っ向から衝突起すすと\$6,000億規模

米中関税の応酬(米発言ベース; 中国は当社予想)



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】期待（株価収益率）形成に積極的になるか



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 ECBは依然利上げに慎重、BOEは8月会合にて利上げ実施か

■ 貿易問題を巡る緊張は緩和へ

7月25日、米・EU（欧州連合）首脳会談にて、両首脳は、EUによる米国産液化天然ガス・大豆の輸入拡大や、工業製品（除く自動車分野）の関税引下げ交渉の開始に合意。関税交渉中は新たな関税導入は行わないとしました。注目された自動車・同部品への関税の取り扱いについては先送りされ、依然、懸念は残るものの、米・EU間の対立緩和を受けて市場心理は好転。ストック・ヨーロッパ600指数は約2カ月ぶりの高水準に反発しました。

■ ECBの景気・物価動向への自信は不変も、依然として利上げ開始には慎重

ECB（欧州中央銀行）は7月26日、政策理事会にて、事前予想の通り、金融政策・方針を据え置きました。前回会合以降に公表の経済指標は、概ね6月公表のECBスタッフ予想（今後数四半期の成長率は前期比+0.5%程度で安定）に沿っているとして景気判断を維持。物価については、設備稼働率や労働市場の逼迫によりインフレ圧力は高まり（図1）、インフレ見通しの不確実性は後退しているとの見解を示しました。今週は、ユーロ圏の4-6月期実質GDP（図2）や6月失業率、設備稼働率（7月調査）、7月消費者物価等の公表が相次いで予定され、引き続き、ECB見通しを裏付ける内容となるか注目されます。

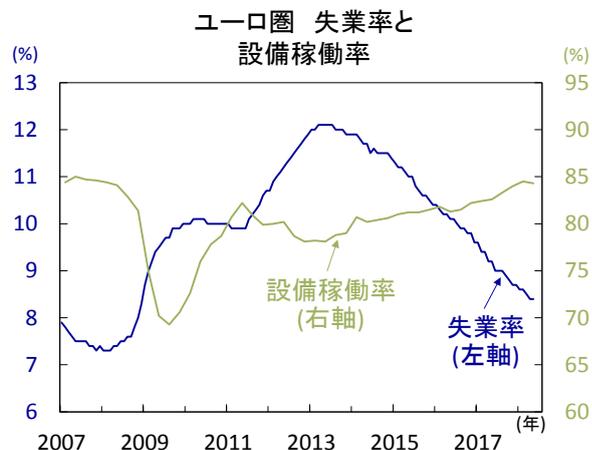
一方、基調的インフレは中期的に緩やかに上昇するとの見通しも維持。また、米・EU間の通商合意への評価は時期尚早として、貿易問題への根強い懸念も窺わせ、利上げ開始への慎重姿勢を堅持しました。この結果を受けてユーロ相場は下落、軟調な推移は当面続きそうです。

■ 市場はBOEによる利上げ実施をほぼ確実視、焦点は利上げペースへ

BOE（イングランド銀行）は、8月2日に金融政策を決定予定。足元の英国経済指標は、5月インフレ報告書の見通しに概ね整合し、BOEが1-3月期の成長減速は一時的との判断への自信を強めていることから、市場では依然7割を超える高確率で利上げを織り込むも、先週末に急低下（図3）。英国のEU離脱方針を巡り、国内にて意見対立が一段と先鋭化する中、7月26日にはEU側も英国の離脱方針の一部を拒否。加えて、米国発の貿易摩擦への懸念も根強く、英国景気への先行き不安が強まっています。

次回利上げへの市場観測も、未だBOEが示唆する年1回ペースに及ばず、今回会合で、利上げ実施及び年1回ペースでの利上げ方針が改めて示されれば、英国金利・ポンドは小幅ながら上昇方向へ向かいそうです。（吉永）

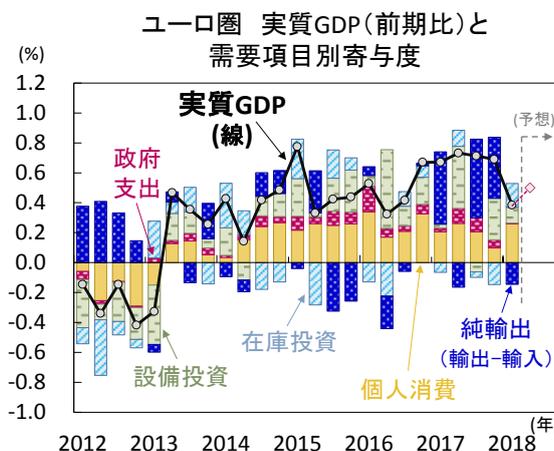
【図1】ユーロ圏 供給能力の逼迫が継続



注) 直近値は、失業率が2018年5月（月次）、設備稼働率が2018年4月調査（四半期）。

出所) Eurostat, ECより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 4-6月期も景気は底堅く拡大か



注) 直近値は2018年1-3月期。予想は6月ECBスタッフ見通し。

出所) Eurostat, ECBより当社経済調査室作成

【図3】英国 年1回ペースでの漸進的な利上げを開始か



注) 直近値は2018年7月27日（日次）。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

トルコ 政策金利の据え置きでリラ急落、火曜のインフレ・レポートに注目

■ 株・為替は3%の下落、利回りは1.69%上昇

7月24日の金融政策決定会合で、トルコ中銀は政策金利である1週間物レポ金利を17.75%に据え置きました（図1）。据え置き予想も少数ありましたが、中央値では18.75%への利上げが予想されており、インフレ率の加速（5月は前年比+12.2%→6月は同+15.4%）もふまえると、据え置き決定は市場の期待を裏切る結果となりました。

決定を受け、同国の株価指数は前日比▲3.3%下落、10年債利回りは17.87%へと前日比+1.69%上昇しました。通貨トルコ・リラは、対米ドルで同▲3.0%下落し、最安値を更新するなど軟調な展開となりました（図2）。

■ PMI指数は46.8へ急落、中銀は景気にも配慮

トルコ中銀は声明文で、外需は強いとの認識を示す一方、内需の減速はより鮮明になっているとし、景気への配慮を示しました。月次指標をみると、失業率や消費者信頼感指数などはいずれも堅調に推移する一方で、企業景況感を示すPMI指数は1月の55.7を高値にその後は急落、直近の6月は46.8と2009年以来の低水準にあります。

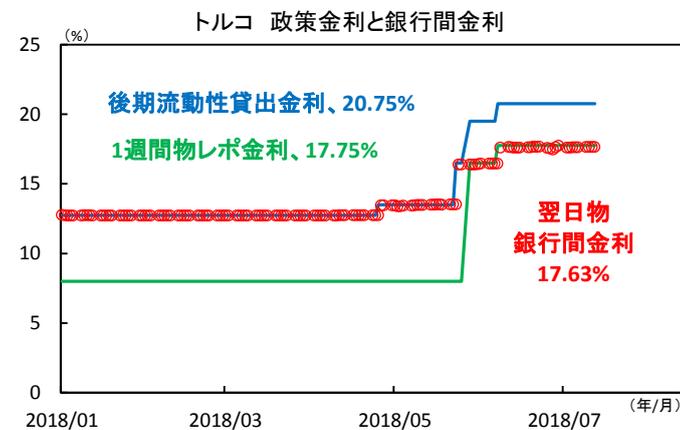
中銀は、物価にも引き続き警戒感を示しています。物価が安定するまで、現状の金融引き締め策を維持する姿勢を維持し、エルドアン大統領の利下げ要求には従わない姿勢を示唆しました。インフレ率は加速しているものの（図3）、既に行った利上げ効果が表れるのには時間がかかるという点も、据え置き決定の要因としました。

■ 金融政策と対米関係が注目

大統領への忖度により中銀が利上げをためらったと市場が評価している面もありますが、声明文からは利下げの可能性を排除する姿勢もみられるなど、中銀の独立性は維持されたと評価も可能です。ただ通貨安が進むなかで利上げを後回しにしたことから、輸入インフレの加速が懸念されます。また対外債務が大きいトルコにとって、通貨安は借り換えリスクを高め、金融危機を招く可能性があり、引き続き予断を許さない状況です。必要があれば利上げをする姿勢を維持しており、実施済みの利上げ効果を見極める上でも、7月31日のインフレ・レポートや8月3日の消費者物価（7月）が注目されます。

また金融政策だけでなく、政治動向にも注意が必要です。2016年7月のクーデター未遂に関与が疑われる米国人の牧師をめぐる、米国との関係悪化が懸念されます。トランプ米大統領は制裁の可能性にも言及しており、通貨トルコ・リラの重石になるとみえています。（永峯）

【図1】 市場予想の18.75%に対し17.75%で据え置き

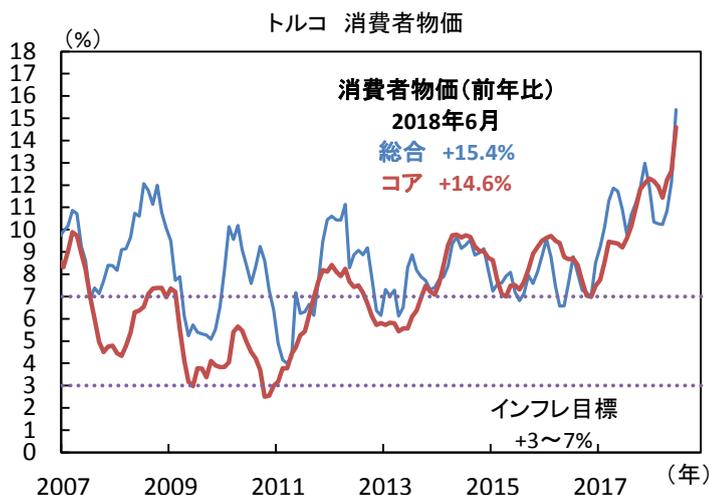


注) 直近値は7月27日。
翌日物銀行間金利は市中銀行が実際に調達した金利で、中銀の政策金利（後期流動性貸出金利、1週間物レポ金利など）でどの金利が市場調整に使われている金利かの判断材料になる。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 閣僚発表後の安値を更新するリラ安へ



注) 直近値は2018年7月27日。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 目標を大幅上回るインフレ率
利上げの効果を見極めにインフレ・レポートに注目

注) コアは除くエネルギー・食品・飲料・タバコ・金。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

7/23 月 (米) 6月 中古住宅販売件数(年率) 5月: 541万件、6月: 538万件 (米) アルファベット 4-6月期決算発表 (欧) 7月 消費者信頼感指数(速報) 6月: ▲0.6、7月: ▲0.6	7/30 月 (日) 日銀金融政策決定会合(～31日) 政策金利残高適用金利: ▲0.1⇒(予)▲0.1% 10年国債金利: 0⇒(予)0% (日) 6月 商業販売額(小売業、前年比) 5月: +0.6%、6月: +1.8% (米) 6月 中古住宅販売契約指数(前月比) 5月: ▲0.5%、6月: (予)+0.4% (米) キャタピラー 4-6月期決算発表 (欧) 7月 経済信頼感指数 6月: 112.3、7月: (予)112.1	8/2 木 (米) 6月 製造業受注(前月比) 5月: +0.4%、6月: (予)+1.7% (英) 金融政策委員会(MPC)結果・議事録発表 バンクレート: 0.5⇒(予)0.75% 資産買入れ額: 4,350⇒(予)4,350億ポンド (英) 英中銀インフレレポート (豪) 6月 貿易収支 5月: +8.3億豪ドル、6月: (予)+9.0億豪ドル (豪) 6月 小売売上高(前月比) 5月: +0.4%、6月: (予)+0.3% (伯) 6月 鉱工業生産(前年比) 5月: ▲6.6%、6月: (予)NA (墨) メキシコ金融政策決定会合 オバーナイトレート: 7.75⇒(予)7.75%
7/24 火 (日) 7月 製造業PMI(日経) 6月: 53.0、7月: 51.6 (米) 7月 製造業PMI(マークイット、速報) 6月: 55.4、7月: 55.5 (米) 7月 サービス業PMI(マークイット、速報) 6月: 56.5、7月: 56.2 (米) ハーレー・ダビッドソン 4-6月期決算発表 (米) 3M 4-6月期決算発表 (米) テキサス・インスツルメンツ 4-6月期決算発表 (欧) 7月 製造業PMI(マークイット、速報) 6月: 54.9、7月: 55.1 (独) 7月 製造業PMI(マークイット、速報) 6月: 55.9、7月: 57.3 (他) トルコ 金融政策委員会 1週間物レポレート: 17.75⇒17.75%	7/31 火 (日) 黒田日銀総裁 記者会見 (日) 6月 失業率 5月: 2.2%、6月: (予)2.3% (日) 6月 有効求人倍率 5月: 1.60倍、6月: (予)1.60倍 (日) 6月 鉱工業生産(速報、前月比) 5月: ▲0.2%、6月: (予)▲0.3% (日) 7月 消費者態度指数 6月: 43.7、7月: (予)43.9 (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～8月1日) FF目標金利: 1.75-2.0⇒(予)1.75-2.0% (米) 4-6月期 雇用コスト指数(前期比) 1-3月期: +0.8%、4-6月期: (予)+0.7% (米) 5月 S&P 500インデックス・シラー住宅価格 (20大都市、前年比) 4月: +6.6%、5月: (予)NA (米) 6月 個人所得・消費(消費、前月比) 5月: +0.2%、6月: (予)+0.4% (米) 6月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 5月: +2.3%、6月: (予)+2.4% 除く食品・エネルギー 5月: +2.0%、6月: (予)+2.0% (米) 7月 シカゴ購買部協会景気指数 6月: 64.1、7月: (予)61.8 (米) 7月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 6月: 126.4、7月: (予)126.5 (米) ファイザー 4-6月期決算発表 (米) アップル 4-6月期決算発表 (欧) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比) 1-3月期: +0.4%、4-6月期: (予)+0.5% (欧) 6月 失業率 5月: 8.4%、6月: (予)8.3% (欧) 7月 消費者物価(速報、前年比) 6月: +2.0%、7月: (予)+2.0% (豪) 6月 住宅建設許可件数(前年比) 5月: ▲3.2%、6月: (予)+1.0% (中) 7月 製造業PMI(政府) 6月: 51.5、7月: (予)51.3 (中) 7月 非製造業PMI(政府) 6月: 55.0、7月: (予)55.0 (伯) 金融政策委員会(COPOM、～8月1日) SELICレート: 6.5⇒(予)6.5% (他) トルコ 中銀インフレレポート	8/3 金 (米) 6月 貿易収支(通関ベース) 5月: ▲431億米ドル、6月: (予)▲446億米ドル (米) 7月 雇用統計 非農業部門雇用人数(前月差) 6月: +21.3万人、7月: (予)+19.0万人 平均時給(前年比) 6月: +2.7%、7月: (予)+2.7% 失業率 6月: 4.0%、7月: (予)3.9% (米) 7月 ISM非製造業景気指数 6月: 59.1、7月: (予)58.6 (欧) 6月 小売売上高(前月比) 5月: 0.0%、6月: (予)+0.4% (中) 7月 サービス業PMI(財新) 6月: 53.9、7月: (予)NA (他) 7月 トルコ 消費者物価(前年比) 6月: +15.39%、7月: (予)+16.31%
7/25 水 (米) 6月 新築住宅販売件数(年率) 6月: 66.6万件、7月: 63.1万件 (米) ゼネラル・モーターズ 4-6月期決算発表 (米) ボーイング 4-6月期決算発表 (米) ビザ 4-6月期決算発表 (米) フェイスブック 4-6月期決算発表 (米) フォード・モーター 4-6月期決算発表 (欧) 6月 マネーサプライ(M3、前年比) 5月: +4.0%、6月: +4.4% (独) 7月 ifo景況感指数 6月: 101.8、7月: 101.7 (豪) 4-6月期 消費者物価(前年比) 6月: +1.9%、7月: +2.1% (他) 米・EU首脳会談	8/6 月 (独) 6月 製造業受注	8/7 火 (日) 6月 家計調査 (日) 6月 現金給与総額 (日) 6月 景気動向指数 (米) 6月 消費者信用残高 (独) 6月 鉱工業生産 (豪) 金融政策決定会合 (中) 7月 外貨準備高 (伯) COPOM議事録(7月31日-8月1日分)
7/26 木 (米) 6月 耐久財受注 (航空機除く非国防資本財、前月比) 6月: +0.7%、7月: +0.6% (米) アマゾン・ドット・コム 4-6月期決算発表 (米) マクドナルド 4-6月期決算発表 (米) インテル 4-6月期決算発表 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファイナンスレート: 0.0⇒0.0% 預金ファンリテイ金利: ▲0.4⇒▲0.4% 限界貸出金利: +0.25⇒+0.25% (欧) ドラギECB総裁記者会見 (他) NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉が再開	8/8 水 (日) 金融政策決定会合 主な意見(7月30-31日分) (日) 6月 経常収支 (日) 7月 景気ウォッチャー調査 (豪) 6月 住宅ローン承認件数 (伯) 7月 消費者物価(IPCA)	8/9 木 (米) 6月 機械受注 (米) 7月 生産者物価 (中) 7月 生産者物価 (中) 7月 消費者物価
7/27 金 (米) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比年率) 1-3月期: +2.2%、4-6月期: +4.1% (米) 7月 ミシガン大学消費者信頼感指数(確報) 6月: 98.2、7月: 97.9(速報97.1) (米) エクソンモービル 4-6月期決算発表 (米) シェブロン 4-6月期決算発表	8/10 金 (米) 4-6月期 実質GDP(1次速報) (米) 6月 第3次産業活動指数 (米) 7月 国内企業物価 (米) 7月 消費者物価 (伯) 6月 小売売上高 (印) 6月 鉱工業生産	8/1 水 (米) 6月 建設支出(前月比) 5月: +0.4%、6月: (予)+0.3% (米) 7月 ADP雇用統計 (民間部門雇用人数、前月差) 6月: +17.7万人、7月: (予)+18.5万人 (米) 7月 ISM製造業景気指数 6月: 60.2、7月: (予)59.3 (中) 7月 製造業PMI(財新) 6月: 51.0、7月: (予)50.9 (印) 金融政策決定 レポレート: 6.25⇒(予)6.5%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会